

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品他 — 定額法
- ・リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 掛金累計額にて計上
- ・賞与引当金 — 支給見込み額にて計上

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会 退職共済

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)

「本部」

イ 特養拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム尚和園」

「特別養護老人ホーム尚和園短期入所生活介護」

「ユニット型特別養護老人ホーム尚和園」

ウ 養護拠点(社会福祉事業)

「養護老人ホーム尚和園」

「特定施設入居者生活介護尚和園」

エ デイ拠点(社会福祉事業)

「尚和園デイサービスセンター」

オ ヘルプ拠点(社会福祉事業)

「尚和園ホームヘルプサービス」

「居宅介護(尚和園ホームヘルプサービス)」

「移動支援(尚和園ホームヘルプサービス)」

カ 年輪荘拠点区分(社会福祉事業)

「養護老人ホーム年輪荘」

「年輪荘デイサービスセンター」

キ 包括拠点区分(公益事業)

「地域包括支援センター尚和園」

ク 居宅拠点区分(公益事業)

「尚和園指定居宅介護支援事業」

「尚和園在宅介護支援センター」

ケ 老健拠点(公益事業)

「介護老人保健施設尚和園事業」

「介護老人保健施設尚和園短期入所療養介護事業」

「尚和園通所リハビリテーション事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	160,550,457	0	0	160,550,457
建物	2,411,185,776	790,597,941	870,517,338	2,331,266,379
定期預金	300,000	0	0	300,000
合計	2,572,036,233	790,597,941	870,517,338	2,492,116,836

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・ 国庫補助金等特別積立金取崩
 車輛 入替えに伴う売却
 他、減価償却によるもの

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	160,550,457円
建物（基本財産）	2,331,266,379円
建物（その他）	409,787,456円
計	2,901,604,292円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	960,316,000円
計	960,316,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,446,256,089	1,114,989,710	2,331,266,379
建物	782,191,504	372,404,048	409,787,456
構築物	75,430,889	56,910,153	18,520,736
機械及び装置	89,731,583	83,957,396	5,774,187
車両運搬具	27,937,819	27,864,798	73,021
器具及び備品	191,027,024	135,316,368	55,710,656
ソフトウェア	3,007,665	2,775,462	232,203
有形リース資産	14,417,100	6,678,600	7,738,500
無形リース資産	12,700,800	2,540,160	10,160,640
合計	4,642,700,473	1,803,436,695	2,839,263,778

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	190,677,085	0	190,677,085
未収金	575,815	0	575,815
合計	191,252,900	0	191,252,900

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	3,376,732	4,164,185
1年基準による振替額	0	0
合計（前払費用計上額）	3,376,732	4,164,185